

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

男性同性間の HIV 感染対策と

その介入効果に関する研究

—平成20年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成 21 (2009) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

男性同性間の HIV 感染対策と

その介入効果に関する研究

—平成20年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成 21 (2009) 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

- 男性同性間のHIV感染対策とその介入効果に関する研究…………… 1
研究代表者 市川誠一 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)

II. 分担研究報告 (地域別)

1. 東北地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究…………… 22
研究分担者 伊藤俊広 (国立病院機構仙台医療センター)、他
2. 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究…………… 27
研究分担者 佐藤未光 (Rainbow Ring)、他
3. 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究…………… 39
研究分担者 内海真 (国立病院機構名古屋医療センター)、他
4. 大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究…………… 49
研究分担者 鬼塚哲郎 (京都産業大学/MASH 大阪)、他
5. 福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究…………… 65
研究分担者 山本政弘 (国立病院機構九州医療センター)、他
6. 沖縄地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究…………… 75
研究分担者 健山正男 (琉球大学大学院医学研究科)、他

III. 調査研究報告 (地域別)

1. 名古屋市で開催された MSM を対象とした HIV 検査会受検者質問紙調査
—2008 年実施の NLGR2008 と M 検における受検者の特性に関して—…………… 83
研究協力者 新ヶ江章友 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他
2. 大阪の予防啓発の評価に関する研究—2008 年大阪クラブ調査報告—…………… 109
研究協力者 木村博和 (横浜市健康福祉局)、他
3. 大阪地域の HIV 検査機関における MSM の受検行動…………… 120
研究協力者 岳中美江 (特定非営利活動法人 CHARM)、他
4. 大阪地域の中高年 MSM における性的リスク行動と HIV 感染予防に関する研究…………… 127
研究協力者 ジェーン・コーナ (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他
5. 福岡地域の MSM における HIV 予防に関する質問紙調査
—2008 年実施のバー顧客調査より—…………… 138
研究協力者 新ヶ江章友 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他
6. RDS 法を用いた携帯電話による調査
—ゲイコミュニティのソーシャルネットワーク内での介入の浸透度の評価—…………… 164
研究協力者 金子典代 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他
7. 日本国籍・外国籍 MSM の地域間ネットワークに関するインターネット調査
—文献調査の結果とパイロット調査の計画—…………… 172
研究協力者 ジェーン・コーナ (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他

- IV. 研究成果の刊行に関する一覧表・刊行物…………… 183

I. 総括研究報告

男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究

研究代表者：市川誠一（名古屋市立大学看護学部 教授）

研究分担者：伊藤俊広（国立病院機構仙台医療センター・内科医長）、佐藤未光（ひかりクリニック・院長）、内海眞（国立病院機構名古屋医療センター・副院長）、鬼塚哲郎（京都産業大学・教授）、山本政弘（国立病院機構九州医療センター・免疫感染症科感染症対策室長）、健山正男（琉球大学大学院医学研究科感染病態制御学講座 分子病態感染症学分野・准教授）

研究協力者：木村博和（横浜市健康福祉局）、金子典代、コーナ・ジェーン、新ヶ江章友（名古屋市立大学大学院看護学研究科/財団法人エイズ予防財団）、大森佐知子、福山由美（名古屋市立大学大学院看護学研究科）、塩野徳史（MASH 大阪/名古屋市立大学看護学部感染予防学研究室）、岳中美江（NPO 法人・CHARM/財団法人エイズ予防財団）、張由紀夫（Rainbow Ring/財団法人エイズ予防財団）、山田創平、辻宏幸、後藤大輔（MASH 大阪/財団法人エイズ予防財団）

研究要旨

1. 各地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究

東京、名古屋、大阪、福岡ではコミュニティセンターを軸に商業施設を介した HIV 関連情報誌やコンドーム等の啓発資材の啓発普及を実施した。これらの協力関係により、大阪ではクラブイベント参加者対象の質問紙調査を継続し、福岡ではバー顧客を対象とした精密質問紙調査を初めて実施した。名古屋ではこれまで研究班が実施してきた臨時 HIV 検査会が名古屋市の委託事業（年2回、6月と12月実施）となり、研究班では受検者への質問紙調査を実施した。仙台地域では、地方の MSM コミュニティに訴求性を図るため、地元発のプログラムをサークル系 MSM にリンクした啓発普及を行った。沖縄地域では、沖縄の当事者による CBO・NANKR が活動を始め、保健所における HIV 検査や HIV 受療を促進するための組織構築を図った。東京では、これまでの啓発資材を紹介する活動報告書を用いて商業施設、自治体、NGO 等との連携を図った。

MSM を対象とする HIV 感染対策には、「啓発活動が目に見える状況を作り出すコミュニティセンター事業」は有効であり、わが国のエイズ施策の一つとして積極的な事業展開が望まれる。

2. 行動学的・社会的ネットワーク調査

ゲイ NGO の HIV 予防介入事業のプロセス、プログラム、アウトリーチ等の効果を評価する調査（クラブイベント参加者調査、バー顧客調査、MSM 人口調査、携帯電話による RDS 調査、エイズ拠点病院受療者対象の調査）を検討し一部を実施した。大阪では1998年以來継続しているクラブイベント参加者 MSM 対象の質問紙調査を実施（MSM 回答者 856 件）し、「dista に行った」25.2%、「情報誌 SAL+ の購読」36.8%と啓発普及が進んでいることが示された。福岡では初めてバー顧客を対象とする精密質問紙調査を実施した（回収数 412 件）。CBO・LAF の「コンドーム認知率」76.1%、「使ったことがある」42.0%とこれまでの商業施設へのアウトリーチの啓発効果が示唆された。名古屋の MSM を対象 NLGR2008 無料 HIV 抗体検査会（6月）と M 検（12月）では、HIV 陽性率が 1.8%と 5.4%と異なっており、M 検は保健所での検査も行きにくく、NLGR にも行きにくい層を取り込んでいることが示唆された。沖縄では MSM 対象の HIV 検査が実施され、HIV 以外の無料 STD 検査、プライバシー保護が検査環境条件の上位にあることが示されている。HIV 検査は、検査を必要としている層に向けて、それらに届く方法で広報し、受検者の求める環境が多様であることを念頭において実施していくことが大切と思われる。

A. 研究目的

MSMにおけるHIV/AIDSは東京、大阪、名古屋に加え地方都市部でも増加の兆しにある。研究代表者らはMSMにおけるHIV//STI拡大を防止すること、MSMが早期にHIV検査を受検しHIV治療が受けられる環境を構築することを目的に、ゲイ・ボランティア組織(CBO)による啓発活動体制を構築し、その活動の効果評価を研究してきた。東京、名古屋、大阪、福岡、仙台ではゲイCBOによる商業施設等を介した啓発活動が定着し、その活動を評価する調査手法も確立されてきた。東京、大阪では啓発に触れている層で検査行動、予防行動に変化がみられ効果が示されている。しかし、エイズ患者は未だ増加傾向にあり、一層の取り組みが望まれる。

本研究では、①近年MSMでのHIV感染報告が多い沖縄を加え、各地域のゲイCBOと協働してコミュニティレベルの啓発普及を促進する。②自治体にMSM対象のエイズ施策を構築する。③これまで研究が充分でなかったMSMの社会的・性的ネットワークを解析し啓発が届きにくい層への介入手法を試行・評価する。④献血でのHIV陽性率が高い大阪で、他研究班とHIV/HBV等の献血情報を共有し、その改善に向けた啓発を試行する。⑤ゲイCBOが開発した効果的な啓発プログラムや人材育成のマニュアルを作成し、啓発活動の継続化や他地域への施策モデルとする。

B. 研究方法

研究は、対象地域でのMSMに向けた啓発普及をコミュニティベースでゲイNGOが行い、その効果を調査により評価し、その結果をNGOやコミュニティに還元するといった構造で実施する(図1)

I. 各地域での男性同性間HIV感染予防介入研究

ゲイコミュニティの規模、ボランティア活動の規模等を考慮し、地域に適した方法で行う。各地域の研究体制は以下のとおりである。

1. 仙台地域における男性同性間HIV感染予防介入研究(分担:伊藤俊広、協力:THCGV やろっこ)
地方のMSMコミュニティに訴求性を図る地元発のプログラムを開発普及させ、自治体との協働により検査普及など地方のMSM対策事業の展開を図る。

2. 東京地域における男性同性間HIV感染予防介入研究(分担:佐藤末光、協力:RainbowRing)

日本最大規模のゲイコミュニティ新宿2丁目においてコミュニティセンターaktaを中心に、啓発の届きにくい層や行動変容が困難な層の把握とその介入研究を試行する。

3. 名古屋地域における男性同性間HIV感染予防介入研究(分担:内海真、協力:Angel Life Nagoya)
コミュニティセンターriseを基盤にハッテン場やMSM層への啓発普及および従来のHIV検査会を名古屋市と連携した体制とし、安定したMSMへの検査機会提供を図る。

4. 大阪地域における男性同性間HIV感染予防介入研究(分担:鬼塚哲郎、協力:MASH大阪)
コミュニティセンターdistaを中心に、啓発の届きにくい層や行動変容が困難な層を把握し、対象層に合わせた啓発プログラムにより行動変容促進を図る。HIV、HBVに関する献血情報を他研究班と共有しその改善に向けた啓発を試行する。

5. 福岡地域における男性同性間HIV感染予防介入研究(分担:山本政弘、協力:Love Act Fukuoka)
コミュニティセンターhacoを中心に福岡、小倉のゲイコミュニティへのアウトリーチ、自治体との協働による検査機会拡大と啓発事業の確立を行う。

6. 沖縄地域における男性同性間HIV感染予防介入研究(分担:健山正男、協力:NANKR)
沖縄の当事者による協力CBOとの連携基盤の構築、MSMに向けた自治体のHIV感染対策を促進するための連携組織の構築を図り、当地におけるHIV検査、早期医療のあり方を検討し、試行する。

図1 啓発普及による効果の評価方法



7. 啓発プログラム、人材育成マニュアルの作成

啓発活動の継続化や他地域への施策モデルとなるように、これまでに開発してきた効果的な啓発プログラム（資材等も含め）を整理し、マニュアル化の準備を行った。マニュアル化は今後の人材育成のための基盤構築にも資する。

II. 行動学的・社会学的ネットワーク調査

a. 啓発プログラムのニーズ評価と効果評価に関する調査

1. 大阪の予防啓発の評価に関する研究—2008年大阪クラブ調査報告（研究協力：木村博和、他）
1999年大阪地域、2001年東京地域で開始したクラブイベント参加者対象の調査を継続し2008年は大阪地域で実施した。
2. 福岡地域のMSMにおけるHIV予防に関する質問紙調査（研究協力：新ヶ江章友、他）
2005年大阪地域で開始したゲイバー顧客を対象とした精密調査で、2008年は福岡で初めて実施した。知識、行動、プログラム認知を把握し、検査行動および予防行動の変化を追跡・評価する。
3. 大阪地域の中高年MSMにおける性的リスク行動とHIV感染予防に関する研究（研究協力：ジェーン・コーナ、他）
2007年のバー顧客調査から中高年層の特性を把握するための分析を行った。

b. MSMの社会的、行動学的ネットワークに関する調査

1. RDS法を用いた携帯電話による調査—ゲイコミュニティのソーシャルネットワーク内での介入の浸透度の評価（研究協力：金子典代、他）
2007年から2008年にかけて各地域で実施した携帯電話を用いたRDS法の調査について、啓発プログラム、予防行動、検査行動の広がり分析を試みた。
2. 日本国籍・外国籍MSMの地域間ネットワークに関するインターネット調査（研究協力：ジェーン・コーナ、他）
性的ネットワークや地域間の移動に伴うネットワーク、ドラッグ使用などの要因の動向を把握するイ

ンターネット調査を、滞日外国人MSMをも対象にとり組み、実施するための準備を行った。

3. 行動ステージ分類に基づく調査（研究協力：金子典代、他）

バー顧客対象の質問紙調査を行動ステージ分類に基づく分析をおこない、MSM集団の行動変容レベルを測定し、予防行動の評価を行う。

c. MSMにおけるHIV検査行動、予防行動等の特性に関する調査

各地域の拠点病院のHIV陽性者の診療録調査およびHIV検査機関における受検者調査により、MSMにおけるHIV検査行動、予防行動等を把握し、その特性を明らかにするため以下の調査を行った。

1. 名古屋市で開催されたMSMを対象としたHIV検査受検者質問紙調査（研究協力：新ヶ江章友、他）
2. 大阪地域のHIV検査機関におけるMSMの受検行動（研究協力：岳中美江、他）
3. 各地域の拠点病院のHIV陽性者の診療録調査（研究協力：福山由美、他）

（倫理面への配慮）

本研究で調査や啓発活動を進めるにあたっては社会の男性同性愛者/両性愛者に対する偏見・差別に配慮してとり組む必要がある。当事者やゲイNGO・NPOと調査、啓発等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理的配慮を持ちつつ研究を進めている。また、必要に応じて、研究者の所属施設等で倫理委員会の審査を受けている。個人の場合は必ず書面、口頭などでインフォームド・コンセントを行う。コンドーム等の啓発資材をゲイコミュニティに浸透させるためには、バー、クラブ、ハッテン場等の施設の協力が必須で、これらの施設に本研究の主旨等を説明し、経営者等との相互理解、信頼関係の構築に配慮している。

C. 研究結果

I. 各地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

1. 東北地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

伊藤俊広 (国立病院機構仙台医療センター)、他

東北において HIV 感染者は緩やかな増加にとどまっている。このため、保健医療現場での HIV 感染対策に関する認識は未だ低い状況にある。本研究班で活動している NGO・やろっこは、過去3年間の啓発活動を基に、2009年から3年間の予防行動や検査行動を促進する活動目標を設定した(図2)。

図2 2009年から3年間の啓発による目標(東北地域)

• HIV抗体検査の受検率(過去1年間)		
2007年秋	13%	⇒ 2010年度 30%
• コンドームの常用率		
2007年秋より10ポイント以上UP		
	2007年秋	2010年度
特定タチ	37.0%	⇒ 50%台へ
特定ウケ	36.6%	⇒ 50%台へ
不特定タチ	55.2%	⇒ 70%台へ
不特定ウケ	47.8%	⇒ 70%台へ

ゲイサークルによるスポーツ大会の参加者を対象にしたアンケート調査では、HIV検査の過去1年間の受検率が23.6%で、大きく増加していることが観察された。また、ゲイコミュニティを対象にしたクラブイベント開催時に行ったwebアンケートでも過去1年間のHIV検査受検率は23.5%で、ほぼ同率の結果が示された(図3)。

NGO・やろこの交流会の一環で行っている「LOVE BEACH PROJECT」の清掃活動において、配布している

図3 東北地域のMSMにおけるHIV抗体検査受検率(サークル系質問紙調査、2005-2008)



コンドーム・パッケージが清掃ゴミに含まれるようになり、啓発資材が実際に利用されている状況がうかがわれている。NGOの啓発活動が徐々に浸透しているものと考えられる。

東北地域のMSMのコンドーム常用率に関しては、回答者数が十分でないために分析が困難となっている。アンケート参加者数を増やす工夫が必要であるが、そのためには東北におけるNGOの活動を強化し、地方のゲイコミュニティともスムーズに連携がとれるように進めていく必要がある。

(まとめ)

東北(仙台)のゲイコミュニティへ向けた啓発の体制作りが少しずつだが整備されつつある。しかし、今年度は人的パワーの不足があった。ゲイコミュニティやその外側にあるコミュニティ、そして仙台以外の地域に活動を広げていくためには、人員の確保は欠かせない。今後も協力可能なNGOと連携を強める必要がある。ゲイコミュニティの理解を得つつ、より効果的なプログラムを開発、安定して提供し、コミュニティ構成員の行動変容が可能になるようにしてゆく必要がある。そのためには、戦略的に行政等の機関に提言を行い、より広い連携体制を構築してゆくことが求められる。

2. 東京地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

佐藤未光 (ひかりクリニック/Rainbow Ring)、他

東京地域における男性同性間のHIV/STI感染予防啓発を推進するために、これまでに構築された体制を活用しながら、効果的な啓発モデルの開発と提示を行ってきた。Rainbow Ringのコンセプトは、①拠点作り、②見せる工夫、③ネットワークづくりであり(図4、5)、主に新宿2丁目の地域型コミュニティを対象として研究を行っている。なお、厚生労働省が2006年度から開始している「エイズ予防のための戦略研究」にも協力して他の首都圏地域にも啓発普及を行っている。

1) 予防啓発活動拠点・コミュニティセンター「akta」

コミュニティに見える活動を展開するために様々なイベントや展示会、講演会などを行い、また予防啓発活動を推進する場、および情報提供の場として

図4 東京地域:Rainbow Ringのコンセプト

コンセプト1:拠点づくり

- ・活動を推進するための拠点をつくること
- ・情報を提供する場所になること
- ・アクセスしやすい場所・時間帯にあること
- ・様々なニーズを持つMSMが利用しやすい環境を作り出すこと

コンセプト2 見せる工夫

- ・セックスや性感染症についてのネガティブ(拒否的な)イメージを、ポジティブイメージに転換する
- ・多様なMSMの人達を対象とするために、様々なビジュアルや内容で展開する
- ・堅苦しくない雰囲気をつくり、対象とする人達と同じ目線になるように配慮する
- ・雑誌などのメディアの活用、キャンペーンやアウトリーチなどの手法によって、活動が見えるようにする

図5 東京地域:Rainbow Ringのコンセプト

コンセプト3:ネットワークづくり

- ・訴求性のある啓発方法や啓発資料の開発のためのコラボレーション
- ・コミュニティに効果的に啓発普及するためにコネクションを活用



の役割を遂行している。コミュニティセンターaktaの活動は以下のものであった。

- ・情報提供(予防啓発に関わる情報およびコミュニティ情報)
- ・啓発資料や啓発プログラムの開発
- ・資料配布の拠点(資料の作製・梱包・管理・配送・アウトリーチ等)
- ・HIV/AIDSに関わる人たちの利用(ミーティングや研修など)
- ・学習の場(ワークショップや講演会など)
- ・コミュニティスペース(ドロップインスペース、展示スペース、さまざまな打ち合わせやミーティング利用など)

来場者の動向をみると、今年度の1日平均来場者数の推移は30人前後でほぼ前年なみ、初来場者数は1日に約2~4人でやや増加傾向にあった。来場者から相談があった場合には原則的にaktaにある資料や相談機関を紹介している。感染不安などについて

は専門的なカウンセリングができないことを説明し、傾聴するに留め、誤った知識については適切な情報を提供するように努めている。紹介する資料についてはHIV検査やHIV診療の専門病院、性感染症などの情報を充実させている。今年度は、月に3~15件の相談があり、HIV感染に関連したこと、就労・生活、セクシュアリティなど多岐にわたっている。

2) 商業施設への継続的なアウトリーチ活動

「デリヘルプロジェクト」「アダルトデリヘル」を通して、様々な啓発資料の提供をおこなうと同時に、各店舗とのネットワークが構築されてきた。ゲイバーのオーナーやマスターへのインタビュー(デリヘルインタビュー)を通じて、コミュニティがこれまでのアウトリーチ活動を好意的に受け入れていることが示された。また、これまでに工夫してきたアウトリーチ活動は、HIV予防啓発活動をコミュニティ内に可視化させコミュニティの規範を変化させつつあること、各店舗を通して顧客とその周辺への波及効果が期待できることが伺えた(図6、7)。

図6 東京地域:デリヘルプロジェクト
ゲイバー・インタビューから見た反応(1)

HIVについての認識とその変化

- ・HIVに対するタブーは以前に比べて低くなっている(抵抗感や違和感はない。話題に出る。陽性者のお客さんもいる。)
- ・お客さんと雰囲気にも配慮して、あまり積極的に話題には出さない。
- ・正確で系統だった情報が届いていない。
- ・感染が判明した後に実際に受けることのできる治療やサービス、「感染したらどうなるんだろう?」といった、さらに詳しい情報に対するニーズがある。

デリヘルやaktaの活動に関する意見や要望

- ・殆どがデリヘル活動や Condom バックパージュに好印象であった。
- ・aktaやレインボーリングの活動をわかりやすく伝えるものが必要。
- ・「感染後の状況」に関する情報をわかりやすく伝えて欲しい。
- ・HIVについての情報に対して受容的な姿勢はあるが、能動的・積極的に得ようとする余力がない印象があった。
- ・何かあったときにaktaを利用したことがある(一部で)。

図7 東京地域:デリヘルプロジェクト
ゲイバー・インタビューから見た反応(2)

コミュニティ内での温度差

- ・HIVへの関心が高い人や、陽性者の知人やお客さんがいるなどの理由でリアリティを強く持つ人がいる一方、意識の薄い人や関心を示さない人もいる。
- ・知識、リアリティの両面から見て大きな温度差がある。
- ・新宿2丁目に来る異性愛者の女性がコンドームに関心を示す。

新宿2丁目のゲイコミュニティの多様性

- ・新宿2丁目にはゲイバーだけでなくランゲ(異性愛者)が経営しているお店があったり、ゲイでも年齢や嗜好が全く異なったり、色々な国の人が集まる店があったりと、多様性が示された。
- ・多様性を考慮した啓発資料や啓発方法が求められている。

ゲイバーの役割

- ・「すぐには思いつかない」あるいは「なかなか難しい」としながらも、半数以上の店舗は「HIV」性病「うつ」などの相談を受けていた。
- ・お客さんの「話を聞いてあげることが大きな役割の一つだと答えるマスターや従業員が多い。

3) 行政連携、NGO/NPO 連携、活動報告

東京都や新宿区などと連携して、検査機関や検査イベントのためのパンフレットの作製や配布、啓発資料の提供などを継続しておこなった。また、NPO 法人「ふれいす東京」との協働により、陽性者との共生を視点に入れた予防啓発を推進する企画 Living Together 計画では「Living Together Lounge」 「Living Together のど自慢」を継続して開催した。HIV/AIDS について過去から現在までの経験や動きを振り返り、今後の課題を探ることを目的とした講演会「エイズはじめて物語」を開催し、コミュニティに活動の成果を還元する場として活動報告会を継続した。なお、Rainbow Ring の活動を紹介するホームページは内容を整理して再開することとしている。

(まとめ)

Rainbow Ring が新宿2丁目を中心としたゲイコミュニティに築いてきた体制は、一定の効果を生んできたと考えられる。当研究で得られた知見や手法はエイズ予防のための戦略研究にも活用され、首都圏へのアプローチと広がっている。Rainbow Ring や akta は、その立場や今までの経験から「インターフェイス」としての役割を担うことで、効果的なアプローチができると考えられる。

3. 名古屋地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

内海眞（独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター）、他

名古屋地域での HIV 感染予防啓発活動は、CBO・ALN (ANGEL LIFE NAGOYA) と名古屋医療センターのスタッフとの協働で行われてきた。本年度の研究は以下のようなものであった。

1) ALN の平成 20 年度の活動内容

①勉強会「JOINT」の開催

月1回開催、平均参加者 5.6 名

②コンドームの配布

バー並びにハッテン場に月平均 1316 個配布

③コミュニティペーパー「h.a.n.a.」の配布

毎月商業施設に配布、バー58 店中 40 店、シヨ

ップ4 店中 1 店、ハッテン施設 4 施設中 2 施設、クラブイベント 4 件中 3 件に行った。

④NLGR (Nagoya Lesbian & Gay Revolution) 開催
MSM を対象とした啓発イベント NLGR を企画、広報し、6 月にイベントを実施した。同日開催の HIV 検査会には 439 名が参加し、HIV 陽性者は 8 名（新規陽性者は 5 名）であった（図 8）。

図 8 名古屋地域の MSM を対象とした HIV 検査

NLGR・HIV 検査会
受検者数と陽性者数の推移

	受検者数	HIV 陽性者数	陽性率
2001 年	148 名	4 名	2.7%
2002 年	304 名	7 名	2.3%
2003 年	346 名	4 名	1.2%
2004 年	439 名	12 名	2.7%
2005 年	425 名	9 名	2.1%
2006 年	471 名	21 名	4.5%
2007 年	538 名	12 名	2.2%
2008 年	439 名	8 名	1.8%

図 9 名古屋地域の MSM を対象とした HIV 検査
(12 月実施の検査会 (M 検))

- 日時：2008 年 12 月 6 日 (土) 13:00～19:00
12 月 7 日 (日) 13:00～19:00
- 場所：名古屋市中千種保健所
- 主催：国立病院機構名古屋医療センター
(平成 20 年度名古屋市委託事業)
- HIV・梅毒・B 型肝炎・C 型肝炎の 4 種類を実施
- 受検者 92 名 HIV 陽性 5 名 (5.4%)
- 検査については NLGR と同様に 1 日目に採血、2 日目に結果告知。検査会スタッフについては NLGR 2008 検査会研修会で研修を受けた方をお願いをした。

2001 年から継続してきた MSM 対象の HIV 抗体検査会は名古屋市の事業として年に 2 回実施することが行われた。MSM の保健所での受検促進に向けた検査体制の検討が市で行われている。HIV 陽性者から見た予防啓発、検査体制などを調査し今後の取り組みを検討する。

⑤ M 検の開催

12 月には MSM を対象にした HIV 検査会 (M 検) を保健所で開催した (図 9)。ALN はその企画と広報を担当し、M 検には 92 名が受検した。うち 5 名が陽性（新規陽性者は 4 名）であった。

⑥ 活動拠点「rise」における啓発活動

rise は週 4 回 (木、金、土、日) オープンした。来場者は月平均 138.6 名 (前年より 17.5 名増) で、新規来場者は月平均 5 名であった。

2) 名古屋医療センターにおける HIV 陽性者動向

HIV 陽性者数は 2008 年末現在 843 名で、そのうち

MSMは519名(61.6%)である。平成20年1年間の新規HIV陽性者は123名で、MSMは87名(70.7%)を占めた。初診時AIDS発症者は感染経路不明の男性を加えた94名中36名(38.3%)で、前年の26.9%を大きく上回った。36名のうち40代以上は23名で、AIDS患者の2/3を占めていた。

名古屋医療センターの新規HIV陽性者の薬剤耐性ウイルス出現頻度(薬剤耐性ウイルスと215リバータントを含む)は、1999年から2007年までの509例の解析では、69例(13.6%)が耐性ウイルスを有していた。

3)名古屋医療センター通院中のMSM・HIV陽性者を対象としたインタビュー調査

通院中のMSM・HIV陽性者に対するインタビュー調査はまだ中途ではあるが、何人かの陽性者から、「自分のセクシュアリティを隠しながら生きているMSMにとっては、MSMに特化した情報にはアプローチしにくい。広く一般向けの情報の中にHIV関連情報を忍び込ませて欲しい」という意見が出ている。

(まとめ)

名古屋地域では、MSM向けのHIV検査会を2001年から実施してきた。この検査会は本年度から名古屋市から名古屋医療センターへの委託事業となり新たな展開となった。東海地域の50%以上のHIV感染者を診ている名古屋医療センターの昨年1年間のMSM・HIV新規陽性者動向の特徴は、感染者数は大幅に減少したが、逆にAIDS患者は絶対数も比率も増加し、その年齢構成は例年のように高い年代に多い結果となった。予防啓発活動はまだ十分な効果をあげていないと思われる。

4. 大阪地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究 鬼塚哲郎(京都産業大学/MASH大阪)、他

MASH大阪は堂山地域にあるドロップインセンターdistaを活動の拠点とし、distaの機能およびクライアントを以下のように設定して啓発介入に取り組んでいる(図10)。

○予防啓発事業の拠点機能として

- ・啓発活動およびアウトリーチのベース基地・予防啓発に関わるスキル研修会・講習会会場

- ・セーファーセックス勉強会やワークショップ会場
- 情報センター機能として

- ・ふらっと自由に立ち寄れて、セクシュアルヘルス情報やコミュニティ情報を持ち帰ることができる
- ・相談場所・窓口

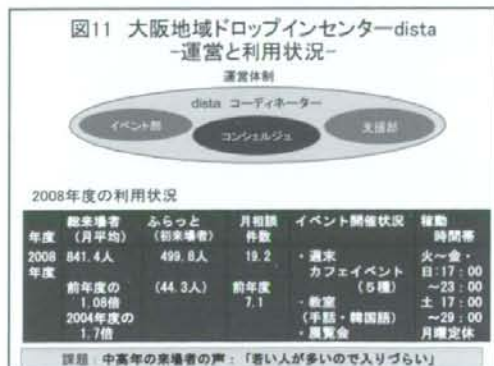
○コミュニティセンター機能として

- ・コミュニティ交流プログラム会場
- ・コミュニティからのリアクションをフィードバックさせる
- ・リピーターを獲得し、その人達と相互に確実な情報伝達をくりかえすことによって、コミュニティ内のキーパーソンの育成をはかる。

(対象クライアント)

1. ゲイ関連施設従業員
 2. ゲイ関連施設利用者
 3. インターネット利用者
 4. エイズ対策関連団体/個人
- 1) ドロップインセンター<dista>の成果

2008年度の利用状況は図11の通りで、事業成果としては以下の点が挙げられる。



- ・相談体制を強化する為に支援部を設置した。
- ・相談件数が前年より増加した。
- ・相談リソースとの連携が構築された。
- ・ボランティア・スタッフ「コンシェルジュ」の人員が拡充され、運用が強化された。
- ・新規イベントが積極的に企画・実施された。
- ・来場者数は堅調に推移し、とくに新規イベント実施時には初来場者の増加がみられた。

2) コミュニティペーパー<SaL+>

このプログラムの目的は以下のようである。

- ・MASH 大阪が把握している情報をコミュニティに還元する。
- ・配布活動を通じてコミュニティとのネットワークを構築する。
- ・地域に密着した情報を発信し共有化をはかり、コミュニティへの帰属意識を涵養する。

SaL+の発行部数は7000部で、8月-9月には8000部に増刷して大型イベント Plus+会場等でも配布した(図12)。中高年齢層向けの情報誌が望まれており、検討が行われている。

図12 大阪地域SaL+：目的と2008年の実績

目的				
・HIV/AIDS関連情報をコミュニティに還元する				
・配布活動を通じてコミュニティとのネットワークを構築する				
・コミュニティ関連情報を発信することで、コミュニティ意識の涵養を促す				
コンテンツ				
・コミュニティ関連情報とセクシュアルヘルス関連情報のバランスに配慮した紙面構成とし、後者を前者でくんで提示した				
2008年度の配布実績				
年度	店舗数 (月平均)	団体数 (月平均)	配布部数 (月平均)	ボランティア のべ数・月平均
2008年度	189~195	32~37	6595~7770	7~37名

3) STI 勉強会・CAFÉ CHAT

自分達にとってのSEXを考え、語るにより、SEXに対する興味や意識を喚起し、SEXと密接な関係にある性感染症に対する認識を促すことを目的としている。SEXの話題の中にセーファーセックスに関する情報を盛り込み、プログラムの最後にはSTIやセーファーセックスに関連する情報を提供するミニ勉強会を設けている。これらにより、STIやセー

ファーセックスに対する知識向上と共に予防と共生の意識の浸透を目指している。毎月第2土曜日20時~22時に意見交換と15分程度の勉強会を実施し、22時以降は翌朝5時までフリートークのカフェとして対話や相談等の場となることに留意している。

本プログラムの手法はマニュアル化を考えている。

4) 若年層ネットワーク構築支援プログラム：step

コミュニティにあまりアクセスしていない10代から20代の若者をターゲットとしたプログラムで、①コミュニティや、MASH大阪に未接触の若者に対する入り口となる事、②参加者がdistaへアクセスするようになる事、③他のプログラムへのボランティア・リクルートになる事、などを考慮して進めている。本年度の成果として以下の点があげられる。

- ・参加者合計は7企画で205人昨年よりも増加
- ・新規参加者の9割以上がdistaを利用した。
- ・大手ソーシャルネットワーキングサイトを利用した広報戦略をとった。
- ・企画にdistaへのアクセスを盛り込み、distaへ行きやすくし、そこから他のプログラムへ興味や接触を持つ機会が得られるようにした。
- ・SaL+のアウトリーチにstepの参加者が多数参加(実人数18人/2008年4月~2008年12月)
- ・Plus+のボランティアにstep経験者から33名参加し、ボランティアリーダーや実働的なスタッフとして中心的な役割を果たした。
- ・他のMASH大阪のプログラムへの入り口になった。
- ・コミュニティと関わる機会が無かった人が、stepを入り口としてゲイ・バイセクシュアル男性向けの施設やイベント等に出向くようになる等、コミュニティとの関わりを持つようになり、予防情報に触れる機会の向上に寄与した。

5) ハッテン場プロジェクト~β~

本プログラムは、関西圏の商業系ハッテン場において、利用者に対して十分な量のコンドーム及びローションが、セックスが行われる場所からなるべく手の届く範囲に提供されるための環境を構築するために実施されるもので、「施設の雰囲気・環境についての介入」を試みる本年度からの企画である。

京阪神圏の商業系ハッテン場において、利用者が

セックスを行なうのに十分な量のコンドームとローションが、セックスが行われる場所からなるべく手の届く範囲において提供される環境を、施設と十分に協議しながら構築する。そして、利用者に対して安定的に継続してコンドームとローションが提供された場合のコンドーム使用率など、行動変容の推移を測定しこのプログラムを評価したいと考えている。本年度は、以下の点を検討した。①関西圏の商業系ハッテン場の施設数・規模・コンドーム&ローション提供実態の把握、②関西圏の商業系ハッテン場の施設利用者数・セックス回数の推計、③ハッテン場オーナー・店長へのヒアリング、④ハッテン場利用者へのインタビュー調査。

堂山地区、ミナミ地区、新世界地区の年間来場者の母集団推計（重なりを除いて実質 33,000 人）をハッテン場利用割合（各種調査から約 4 割）により除し（33,000 人×0.4=13,200 人）、年間来訪回数（堂山地区メイン利用者 42.7 回/年、ミナミ地区メイン利用者 42.3 回/年、新世界地区メイン利用者 50.8 回の平均である 45.3 回/年）で補正したところ、商業系ハッテン場利用者の延べ人数は（13,200 人×45.3 回=597,960）で延 60 万人と推定される。

6) MSM 向け商業施設の利用人口調査

MSM 向け商業施設数は大阪府で 300 ヶ所を上回るのに対し、兵庫県で 20 ヶ所程度、京都府で 20 ヶ所程度であり差が大きく、県外への流出が想定される。2007 年の大阪地域バー顧客対象の質問紙調査から、堂山地域来訪者の 26.5%が県外からの来訪者で、ミナミで 17.6%、新世界で 17.3%となっている。大阪地域内での人口流動では堂山からの流出は少なく、ミナミ、新世界から堂山への流入が顕著で、堂山地域が核としての役割を果たしていた。

（まとめ）

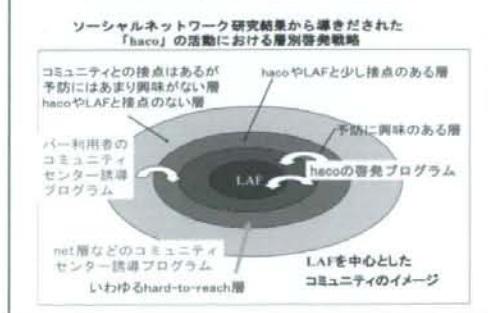
ドロップインセンター dista を中心にコミュニティベースのアウトリーチ活動を継続し、グループレベルの介入と個人レベルの対応を目指した他の社会資源との連携を進めている。本年度からは新たに商業系ハッテン場への介入の検討を開始した。

5. 福岡地域での男性同性間 HIV 感染予防介入研究 山本政弘（独立行政法人国立病院機構九州医療センター）、他

地方都市のゲイコミュニティへの啓発普及モデルとして、福岡地域のゲイコミュニティに対する啓発普及の試行を継続した。コミュニティセンター haco を中心とした予防啓発活動は以下のものである。

1) MSM の層別解析とそれに基づく戦略的啓発の試行
携帯電話を用いた RDS 調査により啓発対象とするクライアントを CBO ネットワークとの関係性から層別に分類し、啓発普及の浸透度を計る試みを開始した。層別分類は、第 0 層：CBO 自体、または CBO に接点があり予防に関する知識を有し、予防に対して興味を持っている層、第 1 層：CBO に接点があり、予防に関する知識を少なからず持ち、予防に対し興味を持っている層、第 2 層：CBO に接点はあるが、予防に関する知識をあまり持っておらず、予防に対し興味を持っていない層、第 3 層：コミュニティに接点はあるが、CBO に接点はなく、予防に関する知識をほとんど持っておらず、予防に対し興味を持っていない層、第 4 層：コミュニティに接点がなく、CBO との接点もない層（Hard to reach 層）とした。CBO に接点のある第 1 層、第 2 層（haco 来場頻度の高いクライアント）を主な対象にしたプログラム、バー利用者のコミュニティセンター誘導プログラム、net 層のコミュニティセンター誘導プログラムを試行した（図 13）。これらはコミュニティ内での連携による総合的な啓発体制の構築を目指すものである。

図 13 福岡地域における層別 HIV 予防啓発



2) 効果性の高いプログラムの継続

①コンドームアウトリーチ

福岡のゲイコミュニティにおいて、コンドーム使用率を上げるために必要な環境を作ることを目的とし、平成16年度より博多の住吉、春吉と、平成17年度より北九州市小倉地区を中心としたMSM商業施設に対し、コンドームの配布を継続した(図14)。

②コミュニティバー・season

コンドームアウトリーチと並行してMSM商業施設への配布を行うとともに、season以外の活動との連携による相乗効果を図った。

3) 行政との連携

ゲイ・バイセクシャル男性対象の啓発は、ゲイコミュニティに特化した啓発活動だけでは不十分であり、特に層別解剖でのHard to reach層に対しては、広く一般社会に向けたアプローチが必要と考える。地元行政との共同として福岡県、福岡市のエイズデーイベントの企画立案に参加し、行政との連携強化を図った。

4) ゲイバー顧客対象のアンケート調査による評価

CBO・LAFが行ってきた活動を評価するために、2007年度実施した携帯アンケート調査に続き、今年度はゲイバーの顧客を対象とした質問紙調査を実施した。LAFがエイズ関連啓発資材を配布しているバーに調査協力を依頼し、調査協力の同意が得られた29店舗に620部の質問紙配布を依頼した。これらの調査を元にLAFの活動の評価を観察する準備が整った。

図14 福岡地域:

2008年度の啓発活動

従来の啓発活動の継続

1. バー等へのコンドームアウトリーチ
2. コミュニティバー・seasonの配布
3. 行政協働
Love FM(AIR-STAGE 世界エイズデー福岡)

1) バー顧客を対象としたベースライン調査を実施
MSMの層別解剖(コミュニティにおける性行動、知識の調査研究)バー49店舗に協力を依頼し、うち29店舗が参加。
1店舗あたり20部のアンケートを配布し、最終的に約7割(412通)の回答が得られた。

2) 過去に実施したRDS調査から戦略的啓発の試行と評価
…コミュニティセンター「haco」における啓発プログラム
バー利用者のコミュニティセンター誘導
net層のコミュニティセンター誘導などを試行



(まとめ)

福岡のコミュニティセンター「haco」開設から約2年が経過し、他の地域にあるコミュニティセンターを訪れた経験のある県外者がhacoにも訪問してくるということが多数見られた。これは、それぞれの地域で運営されるセンターが、気軽に立ち寄ることのできる「Drop in」センターとしての機能を果たしていることを示唆している。クライアントは常に流動しており、その中で情報は人から人へと伝えられていく。こうしたセンターがHIV/STI 予防情報提供の場として各地域に存在していることの意味は大きく、各センター間でのさらなる有機的な連携が重要な課題であると考えられる。

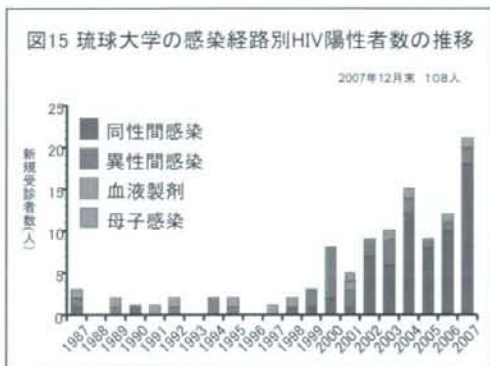
一方で、数年に渡る地方コミュニティへの啓発活動から見えてくるものとして、少人数のボランティアによる啓発アプローチの限界である。地方の小MSMコミュニティとはいえ、その中身は年齢や趣向などにより細分化されており、それらすべてに対してボランティアだけで啓発活動を継続するのは極めて困難である。MSMを対象としたHIV感染対策を推進するためには、専従スタッフの件費、計画的な啓発事業の継続に向けた資金面での国および地方自治体の支援が不可欠である。

6. 沖縄地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究 健山正男(琉球大学大学院医学研究科)、他

沖縄県における直近の3年間では、MSMでのHIV感染者が83%を占める状況となっている(図15)。そこで、MSMを対象としたHIV抗体検査体制や早期診療への支援環境の構築を目標に、県内のCBO・NANKRとの協働、県・市の自治体や保健所とHIV診療機関との連携を図る調整や研修会などを行った。その結果、MSMを対象とした日曜日HIVスクリーニング検査を2009年2月に毎週4回実施する企画が実現することとなった(図16)。この検査は無症状のキャリアを早期発見して、医療機関につなぐことを目的とし、また個別施策層における検査回避の要因をアンケートにより調査してその改善策を検討した。

沖縄県内のMSMを対象とした日曜検査会場を設営し、HIVおよびHIV以外の性感染症の浸透度を調査

した。事前アンケート調査により、検査環境を改善した様々な施策を実施し、どの施策が最も検査受検率の向上に有用であるかを受検者アンケートにより検証した。



沖縄県で初めて実施されたMSMのみを対象とした日曜HIV検査の実施は、過去の検査実績から年間の半数に相当する68人の受検者が1ヶ月間で参加した。STD検査の無料実施およびMSMのみに特化した検査会の開催が受検動機を最大の回答数を得た。

(まとめ)

新規に研究が開始された沖縄地域において、初年度において、CBOと行政と医療機関が連携する取り組みが達成された。MSMのHIV検査受検率の向上はMSMのみがアクセスする媒体、当事者による口コミ広報、検査環境の整備(ニーズの把握)の3条件が有機的に組み合わさって達成されたものと推定された。ニーズにあった検査環境の整備と広報によりMSMのHIV検査受検率の改善は可能であった。

II. 行動学的・社会的ネットワーク調査

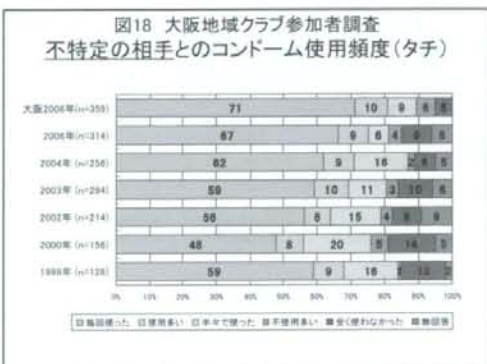
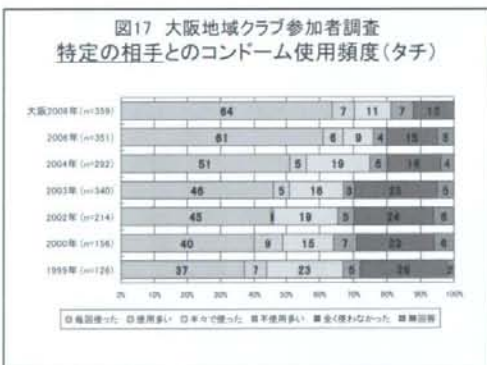
a. 啓発プログラムのニーズと効果評価の調査

1. 大阪の予防啓発の評価に関する研究—2008年大阪クラブ調査報告—

木村博和(横浜市健康福祉局)、他

2007年までの大阪におけるゲイボランティアによるHIV予防啓発プロジェクトMASH大阪による各プログラムの効果を評価するため、2008年7月から8月の大阪のゲイ向けクラブイベントの参加者に対して質問紙調査を行い、HIV/STI予防に関する知識や意識、行動と予防啓発プログラムへの接触状況について調査した。質問紙の総回収数は910件、このうち回答内容からMSMと判定した856人(平均年齢29.2歳)を分析対象とした。

MASH大阪の啓発プログラムの認知度では、コミュニティペーパー(SaL+)や屋外型啓発イベント(Plus+)、コミュニティセンター(dista)のいずれの認知度も、前回2006年の調査時より増加していた。コンドームの使用率(図17、18)やコンドーム購入経

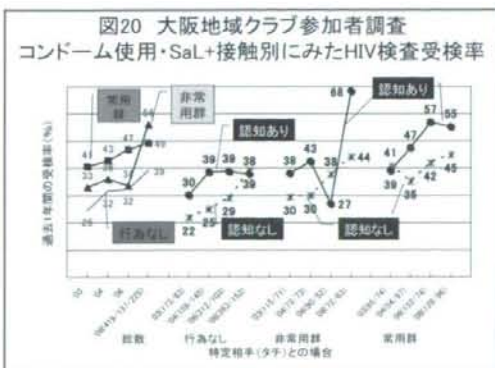
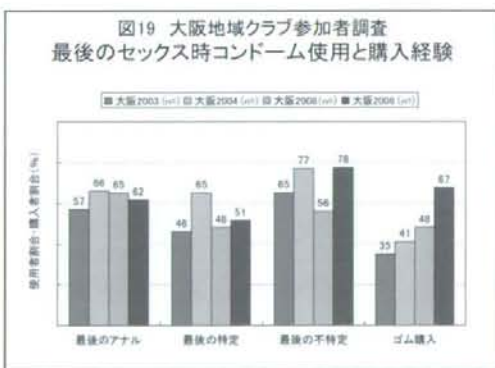


験者割合も前回調査より増加していた(図19)。

抗体検査の受検率(45%)は、前回結果(37%)より著しく増加していた。アナルセックス時のコンドーム使用状況別に受検率を比較すると、特にコンドーム非常用群での受検率が著しく増加していた(図20)。生涯受検率は65%、未受検理由では気になる症状がないからが35%、結果を知るのがこわいからが27%、感染の可能性がないからが24%、場所がわからないからが15%の順であった。年齢別に予防行動についてみると、20代後半から30代後半のコンドーム使用率や抗体検査の受検率は、24歳以下と40歳代より高率であった。

(まとめ)

大阪地域のMSMにおいて2006年からの2年間でMASH大阪の予防啓発プログラムの認知が広がるとともに、検査行動を中心とした予防行動の普及が認められた。今後、20代前半や40代以上にに向けた啓発を進展させるとともに、抗体検査未受検者に向けて早期発見の重要性についてより具体的に啓発していく必要があると考えられる。



2. 福岡地域のMSMにおけるHIV予防に関する質問紙調査—2008年実施のバー顧客調査より— 新ヶ江章友(名古屋市立大学大学院看護学研究科/財団法人エイズ予防財団)、他

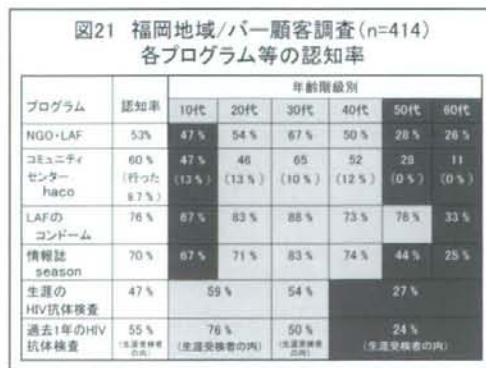
福岡・博多地域におけるゲイボランティアによるHIV予防啓発を行っているLAF(Love Act Fukuoka)による各プログラムの評価を行うために、2008(平成20)年9月末から11月初旬にかけて博多地域のゲイバーの顧客に対して質問紙調査を行い、HIV/STI予防に関する知識、行動や予防啓発プログラムへの接触状況、HIV抗体検査受検率などについて調査した。LAFがエイズ関連啓発資材を配布しているバーに調査協力を依頼し、調査協力の同意が得られた29店舗に620部の質問紙配布を依頼した。全有効回答数は414(回収率66%)であった。質問紙の分析は以下の3つの視点から行い、それぞれ以下の結果が得られた。

1) 基礎的集計

調査対象者の基礎属性として、性的指向はゲイが81%、バイセクシュアルが16%と、バイセクシュアルを自認する割合が高かった。また福岡居住者が、全体の87%を占めた。

LAFやコミュニティセンターhacoは回答者の半数が認知しており、LAFのコンドームの認知は76%だが、それを使ったことがあると答えた人は全体の42%であった。コミュニティバーバーseasonの認知は70%で、知っている人のほとんどが読んだことがあった。

生涯HIV抗体検査受検率は47%で、そのうち過去1年間HIV抗体検査受検率は55%であった。



男性との性経験は92%で、そのうちの93%がアナルセックスの経験があった。コンドーム使用率は、タチ・ウケともに、その場限りの相手との使用率が高く、特定相手との場合は40%前後と低かった。フェラチオを行う場合には、特定・不特定相手に関わらず、90%以上がコンドームを使用していなかった。

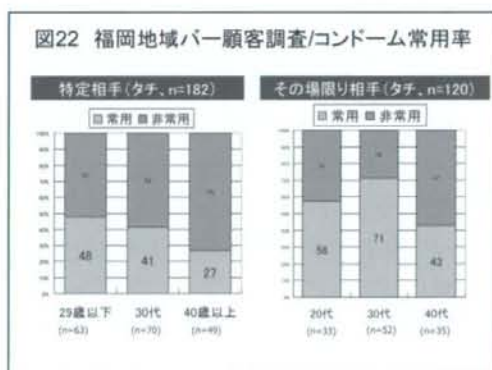
2) 年齢別分析

調査対象者の年齢を10代に区分し、年齢変数が他の変数とどのように関連しているのかを分析した。性行動に関しては、50代の20%、60代以上の36%が男性との性経験がなかった。

LAFの認知は50代以上になると有意に低くなり、hacoの認知も50代以上で有意に低かった。ゲイ向け出会い系サイトの利用も、50代以上になると利用したことがない割合が有意に高かった。

生涯のHIV抗体検査受検率は40代以上で有意に低下し、過去1年間のHIV抗体検査受検率も40代以上で有意に低下した。

コンドーム常用率に関しては、タチ・ウケともに、特定相手との常用率が40代以上になると低くなり、その場限りの相手との使用率も40代以上になると有意に低くなった。



3) 性自認と性行動の連関の分析

MSMのうち、自らの性的指向をどのように自認しているかという視点から、①MSMかつゲイ (n=325、85.1%)、②MSMかつバイセクシュアル/ヘテロセクシュアル/分からない (n=57、14.9%)、の二群に分けて分析を行った。①を「ゲイ男性群」、②を「その

他群」とした。

LAF、haco、コミュニティペーパーseasonのいずれの認知においても「その他群」で有意に低かった。生涯のHIV抗体検査受検率は「その他群」で低かったが、コンドーム常用率に関しては両群間で有意差は認められなかった。

(まとめ)

上記の3つの視点をまとめると、LAFやhacoをベースとした啓発活動の認知は回答者の半数にのぼるが、年齢が高くなるにしたがって低くなることが分かった。HIV抗体検査受検経験も回答者の約半数が経験ありだが、年齢が高くなるにしたがって低くなることが分かった。コンドーム使用率も、年齢が高くなるにしたがって低くなることが分かった。今後は、それぞれの層のニーズに合わせた啓発プログラムを構築していく必要がある。

3. 大阪地域の中高年MSMにおける性的リスク行動とHIV感染予防に関する研究

コーナ・ジェーン(名古屋市立大学大学院看護学研究科・エイズ予防財団)、他

2007年の厚生労働省エイズ動向委員会の報告によると、日本国籍で60歳以上のMSMの間でのHIV感染の顕著な増加が見られている。2007年にMASH大阪のスタッフと協働して、大阪地区のゲイバー、ゲイショップ、ハッテン場などが存在する堂山(160店舗)、ミナミ(53店舗)、新世界(46店舗)で顧客対象の質問紙調査を行った。その結果、年齢層の高いMSMが訪れるミナミや新世界ではMASH大阪がアウトリーチを展開していく上で年齢層の高いMSMから回答を多く得ることができた(20歳以下20.3%、20代31.8%、30代38.2%、40代16.8%、50代以上9.1%、無回答1%)。本研究では、高年齢層MSMについて他の年齢層と差異を検討した。

調査対象者の基礎属性、ゲイコミュニティとの接触度、ゲイNGOの活動の認知、HIV抗体検査受検経験などは、2006年度の報告書の中にすでに記載されている。本調査では、年齢、HIVリスク行動、予防行動の関連について分析を行った。

性活動は40代以上になると低下する一方、性的バ

ートナー数の割合（一人だけか、二人以上か）はすべての年齢層で同じであった。アナルセックス時のコンドーム常用率は20代から40代で増加しているが（20代39.7%、30代47.3%、40代57.1%）、50代以上で顕著に低下していた（7.1%）。コンドームの使用意図に関しては、年齢が上がるにつれて、毎回コンドームを使用したいという意図が顕著に低下していた。とりわけ50代以上で、その傾向が顕著であった。生涯と過去1年間のHIV抗体検査経験も、同様に50代以上で低かった。MASH 大阪の活動の認知に関しては、コミュニティセンターdistaの認知や訪問の経験、コミュニティイベントPlusの認知が50代以上で低かった。しかしながら年齢に関わらず、ゲイバーへのアウトリーチ活動として配布されていたコミュニティペーパーSa1+の認知は相対的に高かった。

（まとめ）

これらの結果から、年齢層の高いMSMに対するアウトリーチの方法としてコミュニティペーパーは有効であること、コンドーム使用を阻害する要因についてはさらなる調査が必要であること、HIVリスク認知を高めコンドーム使用を促すプログラムが必要であるということが示唆された。

b. 社会的、行動学的ネットワークに関する調査

1. RDS法を用いた携帯電話による調査—ゲイコミュニティのソーシャルネットワーク内での介入の浸透度の評価—

金子典代（名古屋市立大学大学院看護学研究科）、他

本研究の目的は、リスポンデント・ドリブ・サンプリング法を援用した携帯電話による調査システムを用いて、ゲイCBOを取り巻くネットワーク内でのゲイCBOのHIV予防啓発活動の浸透度、HIV感染予防行動を継続的にモニタリングし、活動の評価資料を得ることである。

平成19年度から、東北、九州にて調査を実施し、平成20年度には東海地域にて調査を実施した。対象者のリクルートは各地域のゲイCBOメンバーからゲイ・バイセクシュアル男性の友人に協力を依頼し、

友達から友達へと紹介を拡げ、対象者を拡大させる方法を用いた。本年度は、東北（第1回目）、九州（1、2回目）、東海（第1回目）の結果について報告した。九州地域では64名、東北地域では60名、東海地域では55名からの有効回答を得た。3地域の調査により各地域CBOを中心とする社会的ネットワークの実態に関するデータを初めて収集した。また九州地域にて2回目の調査を実施し、介入プログラムの浸透度の経年的評価を可能にするデータを収集した。今後も各地で経年的に本調査を実施していくことで、介入の浸透度の評価が可能になると考える。

（まとめ）

本調査システムは、各地域のCBOのプログラムやコミュニティセンターの持つ影響力、コミュニティに顔を出すことが少ない層の実態把握に資するデータ収集が可能な点、比較的少ないマンパワーで調査実施が可能でありながら予防啓発プログラムの浸透度を評価できる点で有用性があると考えられる。

2. 日本国籍・外国籍MSM（Men who have sex with men）の地域間ネットワークに関するインターネット調査—文献調査の結果とパイロット調査の計画— コーナ・ジェーン（名古屋市立大学大学院看護研究科／エイズ予防財団）、他

海外、特にアジア地域の疫学データによると、移民や旅行による移動が外国籍MSM間のHIV感染リスクに関連していることが報告されている。また日本では、外国籍MSM間のHIV感染の増加が懸念されている。日本在住あるいは日本へ旅行に来た外国籍MSM、または日本国内外を旅行する日本国籍MSMのHIV関連リスク行動や予防に関する調査が必要である。これらのMSMを対象に、HIV関連リスク行動や予防の必要性を評価するための調査方法の開発にあたり、先行研究の調査を行った。日本在住のMSMに対するインターネット上での英語によるパイロット調査を進めている。次年度に本調査を行い、その調査結果は将来多言語による調査の開発を行う基礎データとしたいと考えている。

c. MSM における HIV 検査行動、予防行動等の特性に関する調査

1. 名古屋市で開催された MSM を対象とした HIV 検査会受検者質問紙調査—2008 年実施の NLGR2008 と M 検における受検者の特性に関して—

新ヶ江章友（名古屋市立大学大学院看護学研究科／財団法人エイズ予防財団）、他

名古屋市では、2008（平成20）年にレズビアン・ゲイの人々を対象としたイベント NLGR（Nagoya Lesbian & Gay Revolution）2008 での無料 HIV 抗体検査会と、ゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした名古屋市が市内の保健所で主催する M 検と呼ばれる無料 HIV 抗体検査会が行われた。各々の検査会での HIV 陽性率は、NLGR での HIV 検査会が 1.8%、M 検が 5.4%と異なっていた。ここでは、両検査会に参加した受検者に対して行った質問紙調査から、HIV/STI 予防に関する知識、行動や予防啓発プログラムへの接触状況、HIV 抗体検査受検率などについて分析し、各々の検査会の同質性と差異を検討した。

NLGR2008 では検査受検者 442 人中 430 人から回答が得られ（回収率 98%）、M 検では検査受検者 92 人中 91 人から回答が得られた（回収率 99%）。

M 検受検者は性指向において「男性同性愛者（ゲイ）」と性自認をするものの割合が NLGR2008 より低く（M 検 79%：NLGR2008 85%）、コンドーム常用率は特定相手とのタチ時（M 検 54%：NLGR2008 44%）、その場限りの相手とのタチ時（M 検 66%：NLGR2008 61%）、特定相手とのウケ時（M 検 55%：NLGR2008 41%）、その場限りの相手とのウケ時（M 検 64%：NLGR2008 56%）のいずれにおいても M 検受検者が高かった。また、M 検受検者は過去の性感染症の罹患率が高かった（M 検 41%：NLGR2008 23%）。

また M 検受検者のうち（n=91）、過去の NLGR での無料 HIV 抗体検査会への参加者（n=46）と、非参加者（n=45）との間でもいくつかの特徴が見られた。M 検受検者でかつ NLGR 非参加者は、生涯での HIV 抗体検査受検経験ありのもの割合は 47%（n=21）で、M 検が生涯初めての HIV 検査だったものは 24 人だった。また M 検受検者でかつ NLGR 非参加者は、保健所

での検査経験が NLGR 参加者に比べて有意に低い（NLGR 参加者 61%：NLGR 非参加者 24%、 $p<.000$ ）。

これらの結果から、M 検は保健所での検査も行きにくく、NLGR にも行きにくい層を取り込むことができたことが示唆された。

2. 大阪地域の HIV 検査機関における MSM の受検動向 岳中美江（特定非営利活動法人 CHARM/エイズ予防財団）、他

MSM への予防介入による効果を受検行動の側面から評価するため、検査機関（大阪・土曜日常設 HIV 検査事業）と共同で調査を実施した。大阪・土曜日常設 HIV 検査は、特定非営利活動法人 CHARM が大阪府・大阪市から委託を受け、毎週土曜日午後には大阪市内で無料匿名 HIV/性感染症検査を実施しているものである。この検査機関を本研究の対象に選んだ理由は、MASH 大阪が活動している地域に位置していること、MASH 大阪がこの検査機関を広報・紹介していること、MASH 大阪が実施した臨時 HIV 抗体検査の終了後まもなく検査事業を開始（2002 年 10 月）したこと、検査相談の体制（質的内容）を充実する工夫が見られること、受検者に対して質問紙調査を実施していることなどである。MSM の一定の利用があるこの検査機関における受検者動向の把握により、MASH 大阪の啓発対象層の HIV/性感染症の感染状況や予防行動の一部が観察できるものと思われる。

無記名自記式質問紙を受検者全員に配布し、採血日行程終了時に任意に記入してもらった。2007 年 1 月～12 月の受検者総数 2633 人のうち質問紙回答に協力が得られたのは 2270 人（有効回答率 86.2%）であった。質問紙調査の協力者 2270 人のうち、同性間性的接触を感染不安要因として受検した男性（以下 MSM）は 429 人であった。

HIV 検査結果陽性と判定された 18 人のうち、結果を受け取ったのは 16 人。そのうち 15 人が MSM で、質問紙調査の回答率から推定した MSM 受検者中の陽性者割合は 3.0%であった。陽性結果を受け取った 16 人全員に HIV 診療拠点病院を紹介しており、これまでに 15 件の受診回答書の返信があった。また、梅毒検査を受け、かつアンケート回答が得られた

MSM 25 人のうち、TPHA 陽性結果と判定されたのは 11.1%であった。クラミジア抗体検査を受け、かつアンケート回答が得られた MSM 26 人のうち、IgG 陽性結果と判定されたのは 9.6%であった。

MSM 受検者の平均年齢は 33 歳で、30 歳前半が 20%で最多、次いで 20 歳前半 18%、20 歳後半 17%であるが、2006 年よりも 40 歳代 (14%) と 50 歳代 (5%) の割合が増加した。居住地をみると、70%は大阪、次いで兵庫であった。近畿全域からの利用があるが、大阪の割合が増加傾向にある。

HIV 検査受検率は、生涯が 74%、過去 1 年間で 44%で、2006 年と同様の割合であった。自身の HIV 感染可能性について、MSM 受検者の 36%が「可能性があると思う」、48%が「少し可能性があると思う」としており、2006 年と同じ傾向であった。

MSM 受検者の過去 6 ヶ月の性交経験率は 89%で、その相手 (複数回答) は、恋人など特定のパートナー 46%、知人・友人 32%、バーやクラブで知り合った相手 20%、ネット出会い系で知り合った相手 20%、携帯出会い系で知り合った相手 12%で、どれも 2006 年より低い割合であった。また、過去 6 ヶ月間のセックスにおけるコンドーム常用率は、オーラルセックスでは 6% (2006 年 10%)、アナルセックスでは 45% (2006 年 51%) であった。

HIV 検査結果別に受検経験をみると、HIV 陽性結果だった人の 60%、陰性結果だった人の 74%は生涯受検経験があり、2006 年と同じ割合であった。なお、陽性結果だった人の 27%、陰性結果だった人の 44%は過去 1 年間の受検経験があり、陽性結果だった人では 2006 年 (39%) よりも低かった。

(まとめ)

質問紙調査の協力者全体のうち MSM 受検者の実数は 2006 年よりも多かったが、割合は 19%と同様であった。MSM 推定 HIV 陽性率は 2006 年より低かった。年齢分布は、40 歳代以上の割合が 2006 年よりも多くなり、高齢層の利用が増えている傾向があった。MSM 受検者中の推定陽性割合はこれまでで一番低くなっており、2008 年 8 月からは検査場が堂山から難波に移転したため、受検者層の変化などについて把握していく必要がある。

D. 考察

1. 地域のゲイ CBO による啓発活動

東京、名古屋、大阪、福岡ではコミュニティセンターを軸に商業施設を介した HIV 関連情報誌やコンドーム等の啓発資材の啓発普及を実施した。これらの協力関係により、大阪ではクラブイベント参加者対象の質問紙調査を継続し、福岡ではバー顧客を対象とした精密質問紙調査を初めて実施することができた。また、東京では、ゲイバーへのアウトリーチ活動の成果により、バーオーナーやマスターのインタビューが可能となり、啓発資材の受取側からみた啓発活動への意見を集約することができた。さらに東京では、これまでの啓発資材等を紹介する活動報告書が前年度末に作成され、これを商業施設関係者、東京都・新宿区等の自治体、都内 NGO 等に配布し、報告会を開催し、成果の還元を図ることができた。

名古屋では、これまで研究班が実施してきた臨時 HIV 検査会を名古屋市の委託事業として国立病院機構名古屋医療センターが年 2 回実施することとなり、地域の CBO と共に企画・広報を行い、6 月と 12 月に MSM 対象の HIV 検査会を実施した。国立名古屋医療センターおよび地域 CBO と名古屋市をはじめとした自治体との連携が実を結んだ事例と考える。本年度の研究班ではこれらの検査会の受検者の動向を把握するための質問紙調査を継続した。

東北地域では、地方の MSM コミュニティに訴求性を図るため、地元発のプログラムをサークル系 MSM にリンクした啓発普及を継続している。また、新規に参画した沖縄地域では、沖縄の当事者による CBO・NANKR と連携し、同様に沖縄を対象とする加藤研究班と研究計画を調整した。当研究班では県・市・保健所における HIV 検査や HIV 受療を促進する組織構築を図り、2 月には MSM 対象の日曜 HIV 検査会を実施した。

MSM を対象とする HIV 感染対策には、「啓発活動が目に見える状況を作り出すコミュニティセンター事業」が有効である。MSM を対象にした効果的な予防介入を行なっていく上で、この事業の継続は重要であり、そのためには行政のエイズ施策の一つとしてとりあげ、取り組んでいくことが望まれる。